

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第207期) 至 平成18年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

第207期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京製綱株式会社

# 目 次

	頁
第207期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第207期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 03-3211-2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 03-3211-2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	77,533	70,703	64,726	69,101	68,428
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△1,133	1,519	3,377	4,187	4,012
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8,150	305	901	2,279	2,139
純資産額 (百万円)	34,424	36,860	38,883	40,551	44,775
総資産額 (百万円)	120,195	113,006	103,068	99,845	105,746
1株当たり純資産額 (円)	211.64	226.79	243.93	260.80	286.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△50.10	1.88	5.58	14.51	13.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	14.51	13.72
自己資本比率 (%)	28.6	32.6	37.7	40.6	42.3
自己資本利益率 (%)	—	0.9	2.4	5.7	5.0
株価収益率 (倍)	—	34.1	31.2	14.7	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,629	3,368	5,254	4,397	7,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,722	1,749	3,083	868	△4,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,483	△4,041	△11,597	△5,829	1,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,515	4,591	1,543	989	4,368
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,373	2,120	1,579	1,598 (177)	1,664 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期、第205期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第205期までの臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	55,278	47,174	44,837	48,733	47,779
経常利益 (百万円)	256	1,149	1,415	2,235	1,702
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△15,359	160	135	944	832
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	34,365	34,176	35,782	36,088	38,223
総資産額 (百万円)	102,795	101,624	94,643	90,763	91,565
1株当たり純資産額 (円)	211.28	210.27	224.49	232.10	244.48
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	2.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△94.42	0.99	0.84	6.01	5.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	6.01	5.34
自己資本比率 (%)	33.4	33.6	37.8	39.8	41.7
自己資本利益率 (%)	—	0.4	0.4	2.6	2.2
株価収益率 (倍)	—	64.9	207.6	35.6	56.6
配当性向 (%)	—	—	—	41.6	46.7
従業員数 (名)	793	659	567	539	542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期、第205期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立  
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立  
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc. (スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併  
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc. が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請  
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立  
当社グループの流通再編に伴い、株式会社東綱ワイヤロープ東日本(鋼索鋼線の販売)を設立
- 17年(2005) 東京製綱海外事業投資株式会社(海外事業への投資)設立  
中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)有限公司(スチールコード製造)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

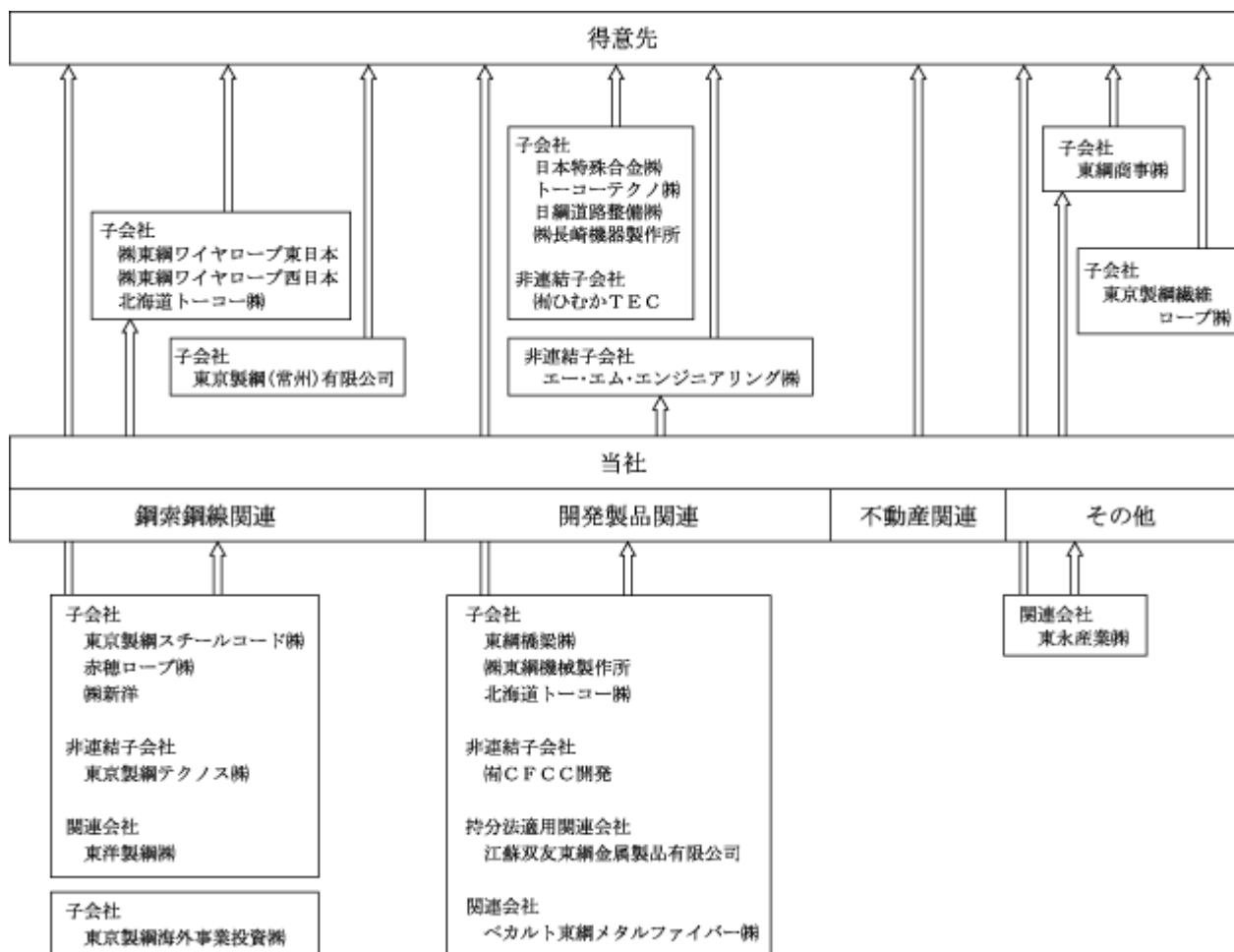
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成17年4月1日付けで東京製綱海外事業投資(株)を新設しております。  
 2 平成17年6月3日付けで東京製綱(常州)有限公司を新設しております。  
 3 平成17年7月1日付けで(有)ひむかTECを新設しております。  
 4 平成17年7月21日付けで(有)CFCC開発を新設しております。  
 5 子会社 東京針金工業(株)は、平成18年3月1日付けで子会社 東京製綱繊維ロープ(株)が吸収合併しております。  
 6 鋼索鋼線事業の流通再編の一環として、平成18年3月31日付けで非連結子会社 (株)岩田商店を売却しております。



連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

1 東京製綱スチールコード(株)	鋼索・鋼線の製造
2 東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
3 東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
4 (株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
5 赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
6 日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
7 (株)新洋	鋼索・鋼線・フィルタの加工販売
8 東綱商事(株)	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業
9 トーコーテクノ(株)	土木建築工事
10 (株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造販売
11 (株)東綱ワイヤロープ東日本	鋼索・鋼線の販売
12 (株)東綱ワイヤロープ西日本	鋼索・鋼線の販売
13 北海道トーコー(株)	鋼索・鋼線・建設資材の販売、土木建築工事
14 日綱道路整備(株)	塗装工事、舗装工事、防水・防蝕工事
15 東京製綱海外事業投資(株)	海外事業への投資
16 東京製綱(常州)有限公司	鋼索の製造販売

#### 非連結子会社

1 東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2 エー・エム・エンジニアリング(株)	土木・建築資材の販売
3 (有)ひむかTEC	土木建築工事
4 (有)CFCC開発	CFCCの製造販売

#### 持分法適用関連会社

江蘇双友東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売
----------------	-------------

#### 関連会社

1 東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2 東永産業(株)	石油化学製品の販売
3 ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 東京製綱スチール コード㈱ (注)2	岩手県 北上市	3,000	鋼索・鋼線 の製造	100	3	3	当社は設備 及び運転資 金の援助を しておりま す。銀行借 入金に対し 当社が債務 保証予約を しております。	製品を当社 が買入れて おります。	当社は福利 土地建物等 を賃貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
東京製綱繊維ロー プ㈱	愛知県 蒲郡市	200	繊維索・網 の製造販売	100	1	—	なし	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 土地建物等 を賃貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
東綱橋梁㈱	東京都 中央区	400	橋梁の設 計・施工	100	1	—	当社は資金 の援助をし ておりま す。	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
㈱東綱機械製作所	岩手県 北上市	50	産業用機械 の製造販売	100	—	3	当社は資金 の援助をし ておりま す。	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
赤穂ロープ㈱	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造 販売	100	—	2	当社は資金 の援助をし ておりま す。	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
日本特殊合金㈱	愛知県 蒲郡市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100	—	—	当社は資金 の援助をし ておりま す。	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 建物等を賃 貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
㈱新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100	—	—	なし	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	なし
東綱商事㈱	東京都 中央区	20	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100	—	—	当社は資金 の援助をし ておりま す。	石油類を当 社が納入し て おります。	当社は土地 建物等を賃 貸して おります。	なし
トーコーテクノ㈱	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100	2	—	当社は資金 の援助をし ておりま す。	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
㈱長崎機器製作所	長崎県 西彼杵郡 時津町	32	計量機、包 装機の製造 販売	94.0	1	—	なし	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
㈱東綱ワイヤロー プ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0	2	1	当社は資金 の援助をし ておりま す。	当社製品の 販売をして  おります。	なし	なし
㈱東綱ワイヤロー プ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100	2	1	当社は資金 の援助をし ておりま す。	当社製品の 販売をして  おります。	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
北海道トーコー㈱	北海道 恵庭市	30	鋼索・鋼線 ・建設資材 の販売、土 木建築工事	100	3	—	当社は資金 の援助をし ておりま す。	当社製品の 販売をして  おります。	当社は土地 建物等を賃 貸して  おります。	なし
日綱道路整備㈱	宮城県 仙台市 青葉区	20	塗装工事、 舗装工事、 防水・防蝕 工事	100	1	—	なし	なし	当社は土地 を賃貸して  おります。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製鋼海外事業 投資㈱ (注)2	東京都 中央区	3,055	海外事業へ の投資	73.8	2	2	なし	なし	なし	なし
東京製鋼(常州)有 限公司 (注)2	中国江蘇省 常州市	6,065	鋼索の製造 販売	(100)	1	2	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 江蘇双友東鋼金属 製品有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイ ヤ等の製造 販売	30	1	—	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行っており ます。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有であります。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,095 (85)
開発製品関連事業	470 (76)
不動産関連事業	1
その他の関連事業	98 (25)
合計	1,664 (186)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542	44.5	22.7	6,015,912

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製鋼スチールコード(株)、東京製鋼繊維ロープ(株)、(株)東鋼機械製作所、赤穂ロープ(株)には東京製鋼労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は1,017名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が漸増し、企業収益の改善に伴う民間設備投資が拡大する等、総じて回復基調で推移しております。先行き感と致しましては引き続き回復傾向が見込めるものの、原油価格や素材価格が依然高水準で推移しており、景気回復に与える影響についての懸念が払拭されない状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、前連結会計年度に引き続き公共投資の減少が続いていること、線材・石油等をはじめとする原燃料価格が高値で推移していること、廉価な海外製品の流入が拡大し続けていること等から、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成16年6月に公表いたしました平成18年度迄の3ヵ年の新中期経営計画「ネクスト771」の目的である企業体質の更なる強化と企業の発展的成長を実現する為、成長セグメントの需要捕捉、差別化商品・高付加価値商品の開発・拡販、ニッチ市場製品力強化、海外事業展開等の具体的諸施策を実行しております。

「ネクスト771」の2年目にあたる当連結会計年度においては、鋼索の流通再編等による企業体質の強化を図るとともに、成長セグメントであるソーワイヤの生産能力増強と拡販、差別化商品の一つである景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗料）製品の生産能力増強と設計織り込み等の拡販、海外事業展開として中国にタイヤ用スチールコードの製造販売を行う会社を設立し、生産開始に向けた準備を進める等、諸施策を確実に実行し成果をあげつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は68,428百万円と前連結会計年度に比して1.0%減少し、経常利益は4.2%減の4,012百万円を計上しました。これに海外事業投資にかかる為替差損や減損損失等の特別損失781百万円を計上した結果、当期純利益は2,139百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

#### ① 鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、国内需要全体については下げ止まりしたものの、海外品の流入が引き続き拡大していることの影響を受け、販売量は僅かながら減少いたしました。前連結会計年度に引き続き線材等の原材料の価格上昇による影響を吸収するため製品価格改定を実施したことにより売上高は増加しました。

また、流通部門の再編施策として設立した販売子会社である(株)東綱ワイヤロープ西日本では、端末加工能力を有する関西物流センターを開設し、即納体制を整備しました。

ワイヤ製品は、公共工事の減少により、PCS（プレストレスト・コンクリート・ストランド）やかごマット製品などの販売量が減少したものの、それを海底ケーブル用鋼線の受注や製品価格改定等によって吸収したため、売上高は増加しました。

スチールコードにつきましては、国内ユーザーの北米向けタイヤ輸出が好調であったこと、ソーラーシステムの需要拡大によるソーワイヤの拡販などにより売上高は増加しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は39,283百万円と、前連結会計年度に比し8.1%増加し、営業利益は2,383百万円と前連結会計年度に比し27.1%増加しました。

なお、本年度中国江蘇省においてタイヤ用スチールコードの製造・販売子会社として「東京製綱(常州)有限公司」を設立し、既に工場建設は大方完了し、本格生産に向けた準備を進めております。

## ② 開発製品関連事業

環境建材製品では、前連結会計年度に引き続き厳しい事業環境が続いており、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず、同業者間競争の激化により利益率が低下したため、高耐力アンカーの開発、タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵の拡販などに注力したものの、売上高、利益とも前連結会計年度に比して減少しました。

鋼構造ケーブル製品では、国内などの橋梁物件が少なく、国外物件の受注獲得に努めたものの、当連結会計年度における実績は少数にとどまり、売上高、利益とも前連結会計年度に比して減少しました。

産業機械は太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーや自動車関連機械の受注が好調であったことなどにより総じて堅調に推移し、売上高、利益とも増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比し17.1%減の19,288百万円となり、営業利益は1,121百万円と前連結会計年度に比し49.4%減少しました。

なお、中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社である「江蘇双友東綱金属製品有限公司」の能力増強工事は無事に完了し、好調な生産を続けております。

## ③ 不動産関連事業

当連結会計年度より北九州市の遊休土地の賃貸を開始したこと等により、売上高は1,321百万円と前連結会計年度に比し2.2%増加し、営業利益は704百万円と前連結会計年度に比し4.0%増加しました。

## ④ その他の関連事業

繊維製品は、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたことにより需要が大幅に落ち込む中、差別化商品の拡販を中心として対処した結果、略前連結会計年度並みの売上高となりました。

また、石油製品では、原油価格・LPG価格が高値で推移する中で、販売価格転嫁が遅れたことによる利益率の悪化に加え、自家発電用重油等の需要が冷え込んだことで販売量が減少する等、厳しい状況で推移いたしました。

以上により当部門の売上高は8,535百万円と前連結会計年度に比し4.0%増加しましたが、営業利益は192百万円と19.9%減少しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,379百万円増加し、4,368百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより7,069百万円の増加(前連結会計年度は4,397百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱(常州)有限公司の工場建設に伴う有形固定資産の取得等により4,814百万円の減少(前連結会計年度は868百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱海外事業投資(株)の増資に伴う少数株主からの資金受入や借入金の返済等により1,070百万円の増加(前連結会計年度は5,829百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	36,855	△7.9
開発製品関連事業	19,719	0.3
その他の関連事業	2,538	12.4
合計	59,112	△4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	39,155	7.2	3,997	△3.1
開発製品関連事業	21,549	△6.2	5,553	68.7
その他の関連事業	8,548	4.2	292	5.0
合計	69,254	2.3	9,844	27.9

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	39,283	8.1
開発製品関連事業	19,288	△17.1
不動産関連事業	1,321	2.2
その他の関連事業	8,535	4.0
合計	68,428	△1.0

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、前連結会計年度からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

#### 新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

##### ①成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

##### ②差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

##### ③主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

##### ④海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国市場をはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

##### ⑤ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

##### ⑥製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

##### ⑦資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

##### ⑧企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。



「ネクスト771」の成果と実行状況

「ネクスト771」の業績目標と進捗率は次のとおりであります。

	平成16年3月期 (A)	平成18年3月期 (B)	改善額 (B)-(A)	進捗率 $\frac{(B)-(A)}{(C)-(A)}$	平成19年3月期 (目標数値) (C)
売上高	647億円	684億円	37億円	70%	700億円
経常利益 (売上高経常利益率)	34億円 (5.2%)	40億円 (5.8%)	6億円	42%	49億円 (7.0%)
総資産	1,030億円	1,057億円	27億円	△27%	930億円

なお、総資産については、「ネクスト771」策定時に想定していなかった新規連結会社（東京製綱（常州）有限公司）の資産61億円、その他有価証券の評価増43億円を控除すると、概ね70%の進捗率となっております。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

①成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- 2) ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤが増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーの大口注文もあり売上を伸ばしました。
- 3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計折込が順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、設計折込が進んでおります。
- 4) スイスのファッツァー社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績を挙げつつあります。

②主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) 子会社（株）東綱ワイヤロープ西日本にて関西物流センターを開設し即納体制を確立するなど、ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システム・受注出荷システムが稼働を開始し、引続き生産計画システムを順次立上げ、平成18年10月の土浦工場の全面稼働を目指しております。

③海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて平成17年6月に営業許可を取得した後、工場建設を進め、平成18年6月には一貫生産ラインが完成し、平成18年7月上旬に開業式が行われる予定になっております。

- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、平成17年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。
- 3) 海外事業の3つ目のプロジェクトとして、このほど、ベトナムにおけるエレベーターロープ製造会社の設立を決定しました。新会社の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

#### ④製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。（平成18年4月1日付 専任組織「技術基盤開発プロジェクト」設置）

#### ⑤資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当連結会計年度は、前期に積み上がった売掛債権の減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価増によって総資産が増加しております。
- 2) たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。
- 3) 有利子負債については、前期末248億円から当期末234億円と14億円圧縮いたしました。

#### ⑥企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き展開中であります。
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度を導入し、新制度移行のための技能度評価を実施するとともに、技能教育を実行中であります。
- 3) 高年齢者雇用安定法の改正を受けて、平成18年4月、雇用延長制度を導入いたしました。
- 4) 引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業は、需要業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小により、また、開発製品関連事業は、道路安全施設関連（法面工事、アクリル板遮音壁、橋梁など）における公共投資予算の削減、発注や工事の遅れ等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 原材料購入

当社グループは、当社グループの重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業において、主材料を品質及び安定供給や供給体制が確保されている国内の主要鉄鋼メーカーより購入しております。不測の災害の発生等により当社グループの材料調達に支障をきたした場合、また、原材料相場の急激な変動などによる購入価格の変化に当社グループの対応策がとれなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 債権管理

当社グループのワイヤロープ、鋼線、道路安全施設関連商品は、現在、独自の販売ルートを探索しておりますが、主に代理店を通じて販売しております。当社グループでは売掛債権管理に注力し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めておりますが、代理店の主体が中小業者であることから、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

## (4) 中国での事業展開

当社グループは、中国における橋梁用めっきワイヤ及びタイヤ用スチールコード等の市場の将来性に注目し事業展開を行っております。

これらの事業を展開する市場の法的規制や商習慣等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 合弁契約

当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンは、中国におけるタイヤ用スチールコード製造販売事業に関して、現地に新会社（東京製綱（常州）有限公司）を設立すること並びに日本国内で当該会社の出資持分を所有する新会社（東京製綱海外事業投資株）への出資を行うことで合意し、平成17年4月28日付けで合弁契約を締結しております。

新会社の詳細は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

### (2) 株式交換に関する契約

当社と当社の連結子会社であります東京製綱スチールコード(株)は、平成17年11月15日付で、東京製綱スチールコード(株)を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結いたしました。同契約により、平成18年1月20日に株式交換が実施されております。

#### ①株式交換の目的

当社は、グループ経営強化施策としてグループ経営の一体化を図っており、その一環として、主要な子会社である東京製綱スチールコード(株)を完全子会社化したものであります。

## ②株式交換の方法

株式交換の日をもって、東京製綱スチールコード(株)の株主（当社を除く）の保有する同社株式が当社に移転するとともに、東京製綱スチールコード(株)の株主（当社を除く）は当社が保有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となっております。

## ③株式交換に際して割当交付する株式

当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式928,000株を、東京製綱スチールコード(株)の株主（当社を除く）に対し、その所有する東京製綱スチールコード(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.45株を割当交付しております。

## ④完全子会社となる会社に関する事項

東京製綱スチールコード(株)の詳細は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術研究を始め、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた高機能・差別化商品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は682百万円であります。

### (1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の高強度化、長寿命化、多機能化をはじめ、新素材を用いた新製品の開発、新しい表面処理技術開発を主とする製造技術開発、製品の健全性を診断する評価技術開発等を行っております。また、開発をより効率的に進めるために、FEM（有限要素法）などの手法を活用したロープの力学解析等、基礎的な取り組みにも力を入れております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は473百万円であります。

### (2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(C F C C)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度においては、高耐食（タフコーティッド）製品の標準化に伴うラインの増設、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル（軽量化）、非磁性構造分野へのC F C Cの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。当連結会計年度の主な成果としては、新型高耐力アンカーの販売を開始しております。また、C F C Cの適用分野拡大のスピードアップ・製造方法の効率化を狙いとして、子会社（有）C F C C開発を設立いたしました。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は209百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があった場合、引当の不足が生じる可能性があります。

#### ②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価格の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

#### ④退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際との結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は558百万円ありました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、37,804百万円(前連結会計年度末は35,051百万円)となり、2,752百万円増加しました。受取手形及び売掛金の売掛債権が2,712百万円(21,360百万円から18,648百万円へ減)減少しましたが、東京製綱(常州)有限公司設立に伴い、現預金が一時的に3,388百万円増加し、更にたな卸資産等が増加したことが要因です。売掛債権の減少につきましては、昨年度に活況を呈した道路関連施設の売掛金を回収したことによるものであります。

## ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、67,888百万円(前連結会計年度末は64,793百万円)となり、3,094百万円増加しました。東京製綱(常州)有限公司の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加2,658百万円と好調な株式相場を反映した投資有価証券の増加3,087百万円が大きな要因であります。

## ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、34,269百万円(前連結会計年度末は33,354百万円)となり、915百万円増加しました。短期借入金及び1年以内返済長期借入金の増加608百万円(16,941百万円から17,549百万円へ増)が大きな要因であります。

## ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、23,859百万円(前連結会計年度末は25,529百万円)となり、1,670百万円減少しました。長期借入金の減少1,917百万円(7,291百万円から5,374百万円へ減)が大きな要因であります。

## ⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、44,775百万円(前連結会計年度末は40,551百万円)となり、4,223百万円増加しました。利益剰余金の増加が1,809百万円あり、その原因の主なもの、当期純利益2,139百万円、配当金の支払による減少388百万円であります。また、その他有価証券評価差額金の増加が1,846百万円(1,341百万円から3,187百万円へ増)あります。

## ⑥キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,379百万円増加し、4,368百万円になりました。これは、東京製綱(常州)有限公司設立に伴い、現預金が一時的に増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,307百万円を計上しましたが、直接キャッシュアウトを伴わない減価償却費や売上債権の減少を加え、たな卸資産等の増加を差し引いた結果、7,069百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として東京製綱(常州)有限公司の工場建築に伴う建設仮勘定の増加により、4,814百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、東京製綱海外事業投資(株)の少数株主からの払込金2,895百万円があり、金融機関からの借入金の返済を差し引いた結果、1,070百万円増加しました。

## (3) 経営成績の分析

### ①売上高の状況

当連結会計年度の売上高は68,428百万円で、前連結会計年度に比べ673百万円(1.0%)減少しました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2,952百万円(8.1%)増加し39,283百万円となりました。主たる要因は、原料素材の値上がりを吸収するための製品価格改定を行ったことによるものであります。一般ワイヤロープについては海外品の流入により減少しましたが、ワイヤ製品については海底ケーブルなど一部のワイヤ製品需要が増加したことなどにより、増加しました。その結果、一般ワイヤロープ及びワイヤ製品の売上高は1,117百万円(5.5%)増加しました。タイヤ用スチールコードは、前連結会計年度に比べ1,835百万円(11.4%)増加しました。引き続き、北米を中心とする自動車輸出が好調で販売量は増加傾向にあり、製品価格改定と相俟って増加となりました。

開発製品関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ3,979百万円(17.1%)減少し19,288百万円となりました。公共投資の抑制等の影響を受け、厳しい環境が続いており、また、前連結会計年度に集中し収益に大きく貢献した道路安全施設関連商品の反動の影響もあって、大きく減少しました。産業機械は新型ワイヤソーや自動車関連機械の受注が堅調に推移し、超硬合金も自動車向け加工製品の受注が好調に推移しました。

不動産関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ28百万円(2.2%)増加し1,321百万円となりました。前連結会計年度中に、北九州の遊休地の賃貸を開始したため増加となりました。

その他の関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ324百万円(4.0%)増加し8,535百万円となりました。繊維索網製品は、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたことにより需要が大幅に落ち込み、前連結会計年度に比べ297百万円(8.5%)減少しました。石油製品関連は、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁したことにより、前連結会計年度に比べ621百万円(13.2%)増加しました。

## ②営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度の5,010百万円に対し12.1%(608百万円)減益の4,402百万円となりました。これは、前連結会計年度に売上が集中した道路安全施設の影響や、当社グループの従業員の賃金カットを解除したことなどのコストアップ要素を、「ネクスト771」による収益改善効果だけでは取り返せなかったことにより、減益となったものです。

## ③経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度の4,187百万円に対し4.2%(175百万円)減益の4,012百万円となりました。営業外損益においては、前連結会計年度に比べ金融収支を75百万円改善しました。これは、当社グループが、継続的に有利子負債の削減を実施したことによるものであります。有利子負債残高は、平成16年3月末299億円から平成18年3月末233億円と65億円削減しました。

## ④当期純利益の状況

当期純利益は、前連結会計年度の2,279百万円に対し6.2%(140百万円)減益の2,139百万円となりました。

特別損益においては、特別利益は76百万円となりました。投資有価証券の売却によるものであります。

特別損失は781百万円となりました。遊休地の減損損失164百万円を計上し、中国投資において為替変動の影響により発生した為替差損520百万円などによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で4,804百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、中国のタイヤ用スチールコード市場の需要拡大を見込み、当連結会計年度中に中国江蘇省常州市に新たに設立した東京製綱(常州)有限公司の工場建設を中心に4,432百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、タフコーティッド製品のライン増強等に327百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、ガス供給設備など43百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県かすみがうら市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	962	2,434	5,112 (291)	78	8,587	244
堺工場 (大阪府堺市西区)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,577	1,429	3,399 (53)	61	6,467	126
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連事業	商業施設	6,465	—	2,869 (49)	—	9,334	—
賃貸用不動産 (神奈川県横浜市中区 他)	不動産関連事業	商業施設 他	1,002	—	799 (8)	—	1,801	—
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	28	26	— (—)	28	82	172
福利施設 (千葉県柏市他)	—	独身寮他	249	—	525 (12)	—	775	—



(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	2,955	8,481	2,455 (190)	98	13,991	489
東京製綱繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索・網 製造設備	117	164	2,158 (57)	4	2,445	67
東綱橋梁(株) (東京都中央区他)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	157	100	150 (14)	8	416	65
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	粉末冶金製 品製造設備	266	220	1 (1)	17	506	91

(注) 1 提出会社、国内子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)	—	コンピューター	一式	5年間	43百万円	34百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東綱商事(株) (東京都中央区他)	その他の 関連事業	貨物車両他	一式	5～6年間	24百万円	55百万円
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品 関連事業	金属加工機械	6台	6年間	15百万円	27百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工場新設

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
東京製綱(常州)有限公司 (中国江蘇省常州市)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索 製造工場	5,190	2,687	自己資金及 び借入金	平成17年 7月	平成19年 11月	タイヤ用ス チールコー ド生産能力 18,000 t 増
東京製綱ベトナム有限責 任会社 (ベトナム ビンズオン 省)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索 製造工場	1,000	—	自己資金及 び借入金	平成18年 10月(予 定)	平成19年 11月	エレベータ ロープ生産 能力2,400 t 増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	162,682,420	162,682,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	当連結会計年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	680(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	680,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	当連結会計年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	745(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	745,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	162,682,420	—	15,074	△4,462	8,447
平成15年8月1日 (注)2	—	162,682,420	—	15,074	△3,000	5,447
平成16年7月16日 (注)3	—	162,682,420	—	15,074	9	5,457
平成18年1月20日 (注)4	—	162,682,420	—	15,074	82	5,539

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

2 平成15年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 連結子会社東京針金工業株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

4 連結子会社東京製綱スチールコード株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	52	46	327	59	9	15,806	16,299	—
所有株式数 (単元)	—	49,149	2,964	25,760	14,216	6	69,111	161,206	1,476,420
所有株式数 の割合(%)	—	30.49	1.84	15.98	8.82	0.00	42.87	100	—

(注) 1 自己株式6,333,679株は「個人その他」に6,333単元、「単元未満株式の状況」に679株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,504	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,201	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,426	4.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,141	3.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,434	2.73
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,370	2.07
山内 正義	千葉県浦安市日の出	2,762	1.70
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,206	1.36
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,000	1.23
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,989	1.22
計	—	49,035	30.14

(注) 1 上記の他、当社は自己株式6,333千株(3.89%)を所有しております。

2 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年6月15日付  
けで提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有  
している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんの  
で、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 27	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 8,284	5.09

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,333,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,823,000	154,823	—
単元未満株式	普通株式 1,476,420	—	—
発行済株式総数	162,682,420	—	—
総株主の議決権	—	154,823	—

(注) 1 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式679株が含まれておりま  
す。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれて  
おります。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-3-14	6,333,000	—	6,333,000	3.89
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	50,000	—	50,000	0.03
計	—	6,383,000	—	6,383,000	3.92

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名) 当社監査役(4名)、当社従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	680,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注1)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。



(平成17年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名) 当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	745,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

平成18年6月29日開催の第207回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額60,000千円の範囲で付与することを決議しております。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000株を1年の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から平成25年6月29日までの期間を別途定める。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注)1 発行する新株予約権の総数

400個を1年間の上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行う。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）に、付与株式数を乗じた金額とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げる）。

3 付与対象者の人数、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	928,000	224,000,000

(注) 平成18年1月20日実施の株式交換に係る自己株式の処分によるものであります。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,343,928

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、当期の業績、財務諸表等を総合的に考慮し利益配当を決定することとしております。

利益配当につきましては、1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	152	101	183	238	353
最低(円)	53	35	60	140	187

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	255	294	344	353	343	308
最低(円)	234	252	289	282	264	273

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田 中 重 人	昭和18年 1月14日生	昭和42年 4月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)取締役就任 顧問 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	74
専務取締役	コーポレート統 括本部長	堀 忠 義	昭和20年 7月 3日生	昭和43年 4月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年 4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所経理部 長 同社監査役事務局部長 中央ビルト工業(株)取締役就任 同社常務取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任(現) コーポレート統括本部長(現)	34
常務取締役	鋼索鋼線事業 部長	山 中 璋 彦	昭和21年 3月26日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成13年10月 平成14年 2月 平成16年 4月 平成16年 4月	入社 スチールコード部長 取締役就任 東京製網スチールコード(株) 代表取締役社長就任 スチールコード事業部長 ATR Wire & Cable Co., Inc. 取締 役会長就任 常務取締役就任(現) 鋼索鋼線事業部長(現)	40
常務取締役	鋼索鋼線事業部 副事業部長兼 土浦工場長	河 原 純	昭和22年 8月26日生	昭和45年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線営業部部長 技術生産本部副本部長 取締役就任 鋼索鋼線事業部副事業部長(現) 常務取締役就任(現) 土浦工場長(現)	36
常務取締役	スチールコード 事業部長	田 端 武 紘	昭和20年 8月22日生	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	入社 社長室付部長 取締役就任 鋼線部長 鋼線販売部長 鋼索鋼線事業部長 スチールコード事業部長(現) 東京製網海外事業投資(株)代表取締 役社長就任(現) 東京製網(常州)有限公司董事長就 任(現) 常務取締役就任(現)	38
取締役	エンジニアリ ング事業部長	萩 原 良 仁	昭和23年 9月23日生	昭和47年 4月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年 4月 平成14年 6月	入社 エンジニアリング部長 環境建材部長 エンジニアリング事業部長(現) 取締役就任(現)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	鋼索鋼線事業部 土浦工場技術基 盤開発プロジェ クト担当	村 田 秀 樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月	入社 鋼索鋼線生産部長 鋼索鋼線生産管理部長 土浦工場長 取締役就任(現) 鋼索鋼線事業部土浦工場技術基盤 開発プロジェクト担当(現)	28
常勤 監査役		福 井 達 二	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	入社 社長室長 取締役就任 経理部長 監査役就任(現)	29
監査役		阿 部 久	昭和12年9月20日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)取締役就任 同社監査役就任 産業振興(株)取締役社長就任 日鐵物流(株)取締役社長就任 同社取締役相談役就任 監査役就任(現)	17
監査役		望 月 正 二	昭和16年4月12日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成16年6月	(株)第一銀行入行 (株)第一勸業銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 ユーシーカード(株)代表取締役副社 長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 監査役就任(現)	3
監査役		根 本 英 一	昭和20年5月14日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	入社 技術部長 小倉工場副工場長兼製造部長 取締役就任 土浦工場長 監査役就任(現)	35
計						360

(注) 1 監査役阿部久、望月正二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、取締役7名のほか、蔵重新次(東京製鋼(常州)有限公司総経理)、泥谷正三(コーポレート統括本部長特命事項担当 コーポレート統括本部内部監査室長)、岡庭憲一(東京製鋼スチールコード(株)取締役社長)、石井恒男(鋼索鋼線事業部堺工場長)、平木峰生(鋼索鋼線総括部長兼土浦工場総務部長)の5名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の機能を経営上の意思決定機能と取締役に対するチェック機能に重点化しております。一方、業務執行上の重要事項等の決定は、執行役員を構成員とする経営会議において行うこととしており、意思決定及び業務執行の効率化・迅速化、取締役会による取締役の職務の執行に対する監督機能の強化を図っております。

なお、取締役会は提出日現在、取締役7名、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、毎月1回以上開催されております。また、経営会議は提出日現在、執行役員12名、常勤監査役1名を構成メンバーとして毎月2回以上開催しております。

### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、グループ各社共通のコンプライアンスを含む事業上のリスクの検出・対応方法・チェック体制・是正措置等の実行手順を「リスク管理規定」として文書化し、研修等を通じ周知を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が、法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかどうかをチェックするため、内部監査室を設置し業務監査を実施しております。

特に、環境面・安全面において関係法令に違反した業務執行が行われることがないよう環境安全防災室を設置し、当社グループの全社的な管理を実施しております。

その他、社内通報者保護規定を制定し、社内において法令・定款及び社内規定違反行為又は反倫理的行為が為されたこと、若しくは為されようとしていることに気づいた場合、速やかに人事部長に通報させ、通報者に対しては不利益な取扱いを行わないことを明文化する等、体制を整備しております。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は専任者2名からなり、当社グループの全業務のリスクと対応方法を文書化した「内部統制チェックシート」を作成し、今後、「内部統制チェックシート」に基づき、子会社等を含む全部門の監査を実施する予定であります。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であります。監査役は経営トップに対する独立性を保持しつつ、取締役会への出席を通じて意思決定の適正性についてチェックを行っております。また、常勤の監査役は経営会議等の経営上の重要会議についても出席することとしており、重要事項の決定に際し、監査役によるチェックが行えるよう体制を整備しております。

また、監査役監査が実効的に行われるために、会計監査人である新日本監査法人と、定期的に情報及び意見の交換を行っており、更に必要に応じて、会計監査人、顧問弁護士等の意見を求め、内部監査室より内部監査の結果の報告を受ける体制を整備しております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された240百万円(年額)を限度額としており、監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された60百万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

##### ①取締役を支払った報酬

区分	社内取締役		社外取締役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	151	—	—	9	151
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	7	—	—	1	7
計	—	159	—	—	—	159

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人としての職務に対する報酬27百万円を支払っております。

##### ②監査役を支払った報酬

区分	社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	2	23	2	11	4	34
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計	—	23	—	11	—	34

#### (5) 監査報酬の内容

当社グループの新日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28百万円であり、子会社の商法監査報酬6百万円を含んでおります。

#### (6) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 阿部久氏及び望月正二氏は、当社の株式をそれぞれ17千株、3千株所持しておりますが、それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### (7) 業務を執行した公認会計士の氏名等

##### ①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	園 マリ	16年(注)
	網本 重之	—
	坂田 純孝	—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

##### ②業務執行社員を除く監査業務従事者

公認会計士 3名 会計士補 5名



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		1,028		4,417	
受取手形及び売掛金		21,360		18,648	
たな卸資産		8,523		9,458	
繰延税金資産		1,681		1,817	
その他		2,609		3,583	
貸倒引当金		△152		△120	
流動資産合計			35,051 35.1		37,804 35.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※(1)				
建物及び構築物	※(4)	8,299		8,156	
機械装置及び運搬具	※(4)	14,076		13,432	
土地	※(4) (5)	20,233		20,029	
信託固定資産	※(2) (5)	9,634		9,334	
建設仮勘定		300		2,958	
その他		375		406	
有形固定資産合計		52,921	(53.0)	54,318	(51.4)
2 無形固定資産		326	(0.3)	496	(0.5)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※(3) (4)	5,311		8,398	
繰延税金資産		4,403		2,444	
その他	※(3)	2,112		2,539	
貸倒引当金		△281		△307	
投資その他の資産合計		11,546	(11.6)	13,074	(12.3)
固定資産合計			64,793 64.9		67,888 64.2
III 繰延資産					
資産合計			99,845 100		105,746 100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		11,845		11,967	
短期借入金	※(6)	16,941		17,549	
信託短期借入金		120		120	
未払費用		1,816		1,777	
賞与引当金		1,051		986	
その他		1,579		1,869	
流動負債合計			33,354 33.4		34,269 32.4
II 固定負債					
長期借入金		7,291		5,374	
信託長期借入金		470		350	
繰延税金負債		136		60	
再評価に係る 繰延税金負債		7,350		7,642	
退職給付引当金		2,328		2,390	
信託長期預り金		6,188		6,352	
長期前受賃料		1,312		1,148	
連結調整勘定		56		146	
その他		396		395	
固定負債合計			25,529 25.6		23,859 22.6
負債合計			58,883 59.0		58,129 55.0
少数株主持分					
少数株主持分			410 0.4		2,841 2.7
資本の部					
I 資本金	※(7)		15,074 15.1		15,074 14.3
II 資本剰余金		8,457	8.5	8,542	8.1
III 利益剰余金		5,008	5.0	6,817	6.4
IV 土地再評価差額金	※(5)	11,764	11.8	11,514	10.9
V その他有価証券評価差額金		1,341	1.3	3,187	3.0
VI 為替換算調整勘定		—	—	607	0.5
VII 自己株式	※(8)	△1,093	△1.1	△969	△0.9
資本合計			40,551 40.6		44,775 42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			99,845 100		105,746 100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			69,101	100	68,428	100
II 売上原価	※(2)		55,106	79.7	55,012	80.4
売上総利益			13,995	20.3	13,416	19.6
III 販売費及び一般管理費	※(1) (2)		8,984	13.0	9,013	13.2
営業利益			5,010	7.3	4,402	6.4
IV 営業外収益						
受取利息		28			29	
受取配当金		149			162	
その他		330	508	0.7	433	624
V 営業外費用						
支払利息		576			514	
その他	※(2)	755	1,331	1.9	500	1,015
経常利益			4,187	6.1	4,012	5.8
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		462			36	
関係会社株式売却益		—			39	
償却債権取立益		41	504	0.7	—	76
VII 特別損失						
役員退任慰労金		17			42	
土地売却損		988			12	
減損損失	※(3)	—			164	
関係会社株式評価損		29			—	
ゴルフ会員権評価損		43			—	
ゴルフ会員権売却損		—			8	
為替差損		—			520	
貸倒引当金繰入額	※(2)	—			32	
関係会社貸倒引当金繰入額	※(2)	81	1,160	1.7	—	781
税金等調整前当期純利益			3,531	5.1	3,307	4.8
法人税、住民税 及び事業税		363			711	
法人税等調整額		763	1,127	1.6	433	1,145
少数株主利益			124	0.2	22	0.0
当期純利益			2,279	3.3	2,139	3.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,447		8,457
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			9		85
III 資本剰余金期末残高			8,457		8,542
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,534		5,008
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,279		2,139	
2 土地再評価差額金取崩額		1,185		72	
3 新規連結に伴う 利益剰余金増加額		5		—	
4 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額		3	3,473	—	2,211
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		388	
2 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額		—	—	13	402
IV 利益剰余金期末残高			5,008		6,817

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,531	3,307
2 減価償却費		2,963	2,892
3 減損損失		—	164
4 連結調整勘定償却額		△23	△18
5 貸倒引当金の増減(△)額		△23	△32
6 賞与引当金の増減(△)額		195	△64
7 退職給付引当金の増減(△)額		139	61
8 関係会社株式評価損		29	—
9 ゴルフ会員権評価損		43	—
10 ゴルフ会員権売却損		—	8
11 土地売却損		988	12
12 貸倒引当金繰入額		—	32
13 関係会社貸倒引当金繰入額		81	—
14 為替差損		—	520
15 支払利息		576	514
16 受取利息及び配当金		△177	△191
17 持分法による投資利益		—	△29
18 役員退任慰労金		17	42
19 投資有価証券売却益		△462	△36
20 関係会社株式売却益		—	△39
21 償却債権取立益		△41	—
22 売上債権の増(△)減額		△2,861	2,575
23 たな卸資産の増(△)減額		177	△935
24 その他の営業資産の増(△)減額		△267	△902
25 仕入債務の増減(△)額		980	60
26 未払消費税等の増減(△)額		166	△121
27 その他の営業負債の増減(△)額		△766	△100
小計		5,265	7,719
28 利息及び配当金の受取額		180	188
29 役員退任慰労金支出		△17	△42
30 利息の支払額		△573	△512
31 法人税等の支払額		△457	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,397	7,069

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△3	△7
2 投資有価証券の売却による収入		1,168	50
3 関係会社株式の取得による支出		△16	△13
4 関係会社出資による支出		—	△229
5 貸付けによる支出		△133	△158
6 貸付金の回収による収入		201	142
7 有形固定資産の取得による支出		△1,374	△4,383
8 有形固定資産の売却による収入		1,337	70
9 その他		△310	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		868	△4,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減(△)額		△5,063	1,638
2 長期借入れによる収入		3,500	—
3 長期借入金の返済による支出		△3,526	△3,067
4 配当金の支払額		—	△383
5 自己株式取得による支出		△752	△17
6 少数株主からの払込による収入		—	2,895
7 その他		12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,829	1,070
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	44
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△563	3,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,543	989
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		8	10
VIII 非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		989	4,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      東京製綱スチールコード(株)                      東京製綱繊維ロープ(株)                      東綱橋梁(株)                      (株)東綱機械製作所                      東京針金工業(株)                      赤穂ロープ(株)                      日本特殊合金(株)                      (株)新洋                      東綱商事(株)                      トーコーテクノ(株)                      (株)長崎機器製作所                      (株)東綱ワイヤロープ東日本                      (株)東綱ワイヤロープ西日本                      北海道トーコー(株)                      日綱道路整備(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった北海道トーコー(株)は重要性が高まったことから、当連結会計年度中に設立した(株)東綱ワイヤロープ東日本とともに、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)内外岩田は、平成16年10月1日に(株)東綱ワイヤロープ西日本に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      東京製綱テクノス(株)                      (株)岩田商店</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称                      東京製綱スチールコード(株)                      東京製綱繊維ロープ(株)                      東綱橋梁(株)                      (株)東綱機械製作所                      赤穂ロープ(株)                      日本特殊合金(株)                      (株)新洋                      東綱商事(株)                      トーコーテクノ(株)                      (株)長崎機器製作所                      (株)東綱ワイヤロープ東日本                      (株)東綱ワイヤロープ西日本                      北海道トーコー(株)                      日綱道路整備(株)                      東京製綱海外事業投資(株)                      東京製綱(常州)有限公司</p> <p>当連結会計年度に設立した東京製綱海外事業投資(株)及び東京製綱(常州)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東京針金工業(株)は、平成18年3月に東京製綱繊維ロープ(株)が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      東京製綱テクノス(株)                      (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製綱テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      会社等の名称                      江蘇双友東綱金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>江蘇双友東綱金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するの当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製綱テクノス(株) 東洋製綱(株)</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社3社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、当社はNAGASAKI KIKI MFG. (THAILAND)Co.,Ltdの出資金の25%を所有しておりますが、一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1) 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。        (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        ② 時価のないもの        移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産        主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産        親会社は定率法によっております。        賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。        連結子会社は主として定額法によっております。        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1) 有価証券        同左</p> <p>2) たな卸資産        同左</p> <p>1) 有形固定資産        当社は定率法によっております。        賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。        連結子会社は主として定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 3～50年        機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。 但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が164百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「長期貸付金」は金額が資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の長期貸付金は262百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「少数株主からの払込による収入」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「少数株主からの払込による収入」は10百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 47,935百万円</p>	<p>※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 50,245百万円</p>
<p>※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,764百万円 土地 2,869 計 9,634</p>	<p>※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,465百万円 土地 2,869 計 9,334</p>
<p>受取手形割引高 2,372百万円</p>	<p>受取手形割引高 3,006百万円</p>
<p>※(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69百万円 投資その他(出資金) 159百万円 なお、投資有価証券(株式)には、平成17年4月1日設立の東京製綱海外事業投資(株)に対する関係会社株式10百万円が含まれております。</p>	<p>※(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53百万円 投資その他(出資金) 445百万円</p>
<p>※(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,545百万円 機械装置及び運搬具 7,884 土地 6,653 計 18,084 (その他) 建物及び構築物 1,380百万円 機械装置及び運搬具 37 土地 5,385 投資有価証券 1,889 計 8,692 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 67百万円 固定負債 長期借入金 6,638 (内1年以内返済予定額) 2,947 その他 127 計 6,833</p>	<p>※(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,333百万円 機械装置及び運搬具 6,975 土地 6,653 計 16,963 (その他) 建物及び構築物 1,146百万円 機械装置及び運搬具 24 土地 3,251 投資有価証券 3,063 計 7,486 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 11百万円 固定負債 長期借入金 3,681 (内1年以内返済予定額) 1,641 その他 117 計 3,809</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>(イ)再評価を行った会社名 東京製綱㈱ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 2,411</math>百万円 (うち信託固定資産 <math>\Delta 526</math>百万円)</p> <p>(ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード㈱ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 141</math>百万円</p>	<p>※(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>(イ)再評価を行った会社名 東京製綱㈱ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,583</math>百万円 (うち信託固定資産 <math>\Delta 841</math>百万円)</p> <p>(ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード㈱ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 255</math>百万円</p>												
<p>※(6) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1108 774 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,770</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高	229	差引額	1,770	<p>※(6) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="917 1108 1404 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>992</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円	貸出実行残高	2,507	差引額	992
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	2,000百万円												
貸出実行残高	229												
差引額	1,770												
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
貸出実行残高	2,507												
差引額	992												
<p>※(7) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1332 774 1355"> <tr> <td>普通株式</td> <td>162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株	<p>※(7) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="917 1332 1404 1355"> <tr> <td>普通株式</td> <td>162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株								
普通株式	162,682,420株												
普通株式	162,682,420株												
<p>※(8) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="287 1456 774 1478"> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,191,705株</td> </tr> </table>	普通株式	7,191,705株	<p>※(8) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="917 1456 1404 1478"> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,333,679株</td> </tr> </table>	普通株式	6,333,679株								
普通株式	7,191,705株												
普通株式	6,333,679株												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は620百万円 であります。</p>	役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	2,670百万円	荷造・運搬費	2,144	減価償却費	160	貸倒引当金繰入額	25	賞与引当金繰入額	358	退職給付引当金繰入額	338	<p>※(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料 賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は682百万円 であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員報酬及び従業員 給料賞与及び諸手当」に含まれている「役員報 酬」及び「従業員給料賞与及び諸手当」は、そ れぞれ376百万円、2,294百万円であります。</p>	役員報酬	458百万円	従業員給料 賞与及び諸手当	2,434	荷造・運搬費	2,055	減価償却費	145	貸倒引当金繰入額	15	賞与引当金繰入額	344	退職給付引当金繰入額	332
役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当	2,670百万円																										
荷造・運搬費	2,144																										
減価償却費	160																										
貸倒引当金繰入額	25																										
賞与引当金繰入額	358																										
退職給付引当金繰入額	338																										
役員報酬	458百万円																										
従業員給料 賞与及び諸手当	2,434																										
荷造・運搬費	2,055																										
減価償却費	145																										
貸倒引当金繰入額	15																										
賞与引当金繰入額	344																										
退職給付引当金繰入額	332																										
<p>※(2) 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> </table>	貸倒引当金	121百万円	賞与引当金	1,051	退職給付引当金	1,356	<p>※(2) 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table>	貸倒引当金	70百万円	賞与引当金	986	退職給付引当金	1,290														
貸倒引当金	121百万円																										
賞与引当金	1,051																										
退職給付引当金	1,356																										
貸倒引当金	70百万円																										
賞与引当金	986																										
退職給付引当金	1,290																										
	<p>※(3) 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握して いる事業グループを単位としグルーピングを行 い、その他に、賃貸用資産及び遊休地につい ては個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡玉 城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込も ないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額 まで減額し減損損失(164百万円)として特別損 失に計上しました。その内訳は、建物及び構築 物18百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土 地146百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能見込額は正味売却価額としてお り、固定資産税評価額を基に算定しておりま す。</p>	場所	用途	種類	三重県度会郡玉 城町	遊休	土地、建物等	茨城県石岡市	遊休	土地、建物等	茨城県土浦市	遊休	土地、建物等	福岡県北九州市	遊休	土地、建物等											
場所	用途	種類																									
三重県度会郡玉 城町	遊休	土地、建物等																									
茨城県石岡市	遊休	土地、建物等																									
茨城県土浦市	遊休	土地、建物等																									
福岡県北九州市	遊休	土地、建物等																									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 1,028百万円	現金及び預金勘定 4,417百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 39$	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 48$
現金及び現金同等物期末残高 989	現金及び現金同等物期末残高 4,368
	重要な非資金取引 当連結会計年度に、東京製綱スチールコード(株)を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しております。 株式交換による資本剰余金増加額 82百万円 株式交換による自己株式減少額 141

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>257</td> <td>359</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122</td> <td>244</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>134</td> <td>114</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	257	359	616	減価償却累計額相当額	122	244	366	期末残高相当額	134	114	249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240</td> <td>210</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134</td> <td>130</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>105</td> <td>79</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	240	210	450	減価償却累計額相当額	134	130	265	期末残高相当額	105	79	185
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	257	359	616																														
減価償却累計額相当額	122	244	366																														
期末残高相当額	134	114	249																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	240	210	450																														
減価償却累計額相当額	134	130	265																														
期末残高相当額	105	79	185																														
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	98百万円	1年超	151	合計	249	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74百万円	1年超	110	合計	185																				
1年内	98百万円																																
1年超	151																																
合計	249																																
1年内	74百万円																																
1年超	110																																
合計	185																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106																								
支払リース料	113百万円																																
減価償却費相当額	113																																
支払リース料	106百万円																																
減価償却費相当額	106																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,494	4,774	2,280
小計	2,494	4,774	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	191	169	△21
小計	191	169	△21
合計	2,685	4,944	2,258

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,123	462	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	298



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,672	8,041	5,368
小計	2,672	8,041	5,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	2,674	8,042	5,368

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	36	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備える目的で為替予約取引を行っており、変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備える目的で為替予約取引を行っており、変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成17年3月31日現在の連結子会社15社のうち、8社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成18年3月31日現在の連結子会社16社のうち、7社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,769百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,302</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△638</td> </tr> <tr> <td>⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,744</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,328</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△15,769百万円	② 年金資産	7,467	③ 小計 (①+②)	△8,302	④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,696	⑤ 未認識数理計算上の差異	4,500	⑥ 未認識過去勤務債務	△638	⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,744	⑧ 前払年金費用	584	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,328	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,391百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,082</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△577</td> </tr> <tr> <td>⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,761</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,390</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△15,391百万円	② 年金資産	9,308	③ 小計 (①+②)	△6,082	④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,426	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,471	⑥ 未認識過去勤務債務	△577	⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,761	⑧ 前払年金費用	628	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,390
① 退職給付債務	△15,769百万円																																				
② 年金資産	7,467																																				
③ 小計 (①+②)	△8,302																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,696																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,500																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△638																																				
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,744																																				
⑧ 前払年金費用	584																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,328																																				
① 退職給付債務	△15,391百万円																																				
② 年金資産	9,308																																				
③ 小計 (①+②)	△6,082																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,426																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,471																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△577																																				
⑦ 合計 (③+④+⑤+⑥)	△1,761																																				
⑧ 前払年金費用	628																																				
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,390																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△294</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,356</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	470百万円	② 利息費用	398	③ 期待運用収益	△294	④ 会計基準変更時差異処理額	269	⑤ 数理計算上差異処理額	573	⑥ 過去勤務債務処理額	△61	⑦ 退職給付費用	1,356	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,290</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	446百万円	② 利息費用	376	③ 期待運用収益	△298	④ 会計基準変更時差異処理額	269	⑤ 数理計算上差異処理額	558	⑥ 過去勤務債務処理額	△61	⑦ 退職給付費用	1,290								
① 勤務費用	470百万円																																				
② 利息費用	398																																				
③ 期待運用収益	△294																																				
④ 会計基準変更時差異処理額	269																																				
⑤ 数理計算上差異処理額	573																																				
⑥ 過去勤務債務処理額	△61																																				
⑦ 退職給付費用	1,356																																				
① 勤務費用	446百万円																																				
② 利息費用	376																																				
③ 期待運用収益	△298																																				
④ 会計基準変更時差異処理額	269																																				
⑤ 数理計算上差異処理額	558																																				
⑥ 過去勤務債務処理額	△61																																				
⑦ 退職給付費用	1,290																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金損金算入限度 超過額
	426百万円		403百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,073		1,294
	その他		その他
	182		118
	小計		小計
	1,682		1,817
	評価性引当額		評価性引当額
	△0		—
	計		計
	1,681		1,817
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	824百万円		957百万円
	土地等に係る未実現利益		土地等に係る未実現利益
	153		153
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	36		36
	繰越欠損金		繰越欠損金
	4,889		3,791
	固定資産除却損		固定資産除却損
	23		15
	その他		その他
	73		117
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△964		△2,418
	小計		小計
	5,036		2,652
	評価性引当額		評価性引当額
	△632		△207
	計		計
	4,403		2,444
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	6,085		4,261
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	△90百万円		△90百万円
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	△916		△2,180
	その他		その他
	△93		△208
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	964		2,418
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△136		△60
	差引 繰延税金資産純額		差引 繰延税金資産純額
	5,949		4,201
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	△7,350百万円		△7,642百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.64%		40.64%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	2.03		2.22
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△0.22		△0.73
	住民税等均等割		住民税等均等割
	1.04		1.13
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△13.76		△12.86
	その他		その他
	2.19		4.04
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	31.92%		34.54%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101	—	69,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	787	—	1,178	2,304	(2,304)	—
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010	—	5,010
II 資産・減価償却費及び資 本的支出							
資産	59,921	17,424	13,420	7,304	98,070	1,774	99,845
減価償却費	2,181	330	335	116	2,963	—	2,963
資本的支出	1,493	179	0	67	1,739	—	1,739

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,283	19,288	1,321	8,535	68,428	—	68,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	899	—	1,555	2,735	(2,735)	—
計	39,563	20,188	1,321	10,090	71,163	(2,735)	68,428
営業費用	37,179	19,066	616	9,898	66,761	(2,735)	64,026
営業利益	2,383	1,121	704	192	4,402	—	4,402
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出							
資産	65,249	15,568	13,698	7,581	102,097	3,649	105,746
減価償却費	2,155	294	335	107	2,892	—	2,892
減損損失	144	16	—	3	164	—	164
資本的支出	4,432	327	1	43	4,804	—	4,804

(注) 1 事業区分の方法  
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	2,889百万円
当連結会計年度	4,583百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.80円	1株当たり純資産額	286.38円
1株当たり当期純利益	14.51円	1株当たり当期純利益	13.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,279百万円	当期純利益	2,139百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,279百万円	普通株式に係る当期純利益	2,139百万円
普通株式の期中平均株式数	157,098,926株	普通株式の期中平均株式数	155,626,491株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	45,487株	普通株式増加数	308,565株
(うち新株予約権)	45,487株	(うち新株予約権)	308,565株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>①経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化繊股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合弁事業につき基本合意に達し、合弁契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製綱海外事業投資(株) (平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資) への共同出資を通じて、東京製綱海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年6月3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>②新会社の概要</p> <p>名称 東京製綱(常州)有限公司            代表者 董事長 田端 武紘            所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号            登録資本金 6,065百万円            出資持分 東京製綱海外事業投資(株)の100%出資            生産規模 年間18,000トン</p> <p>東京製綱海外事業投資(株)の概要(当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製綱海外事業投資株式会社            代表者 取締役社長 田端 武紘            所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号</p> <p>登録資本金 6,100百万円            出資比率 東京製綱(株)(52.1%)            新日本製鐵(株)(39.7%)            (株)メタルワン(8.2%)</p> <p>議決権比率 東京製綱(株)(73.8%)            新日本製鐵(株)(14.6%)            (株)メタルワン(11.6%)</p>	<p>1 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、ベトナム ビンズオン省にエレベーターロープの製造を目的とした現地法人設立を決議し、平成18年6月12日に設立認可を受けております。設立する会社の概要は次の通りであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業)</p> <p>所在地 ベトナム ビンズオン省 ベトナム・シンガポール工業団地II</p> <p>登録資本金 600万米ドル            出資持分 当社の100%出資            生産規模 設立当初2,400トン/年 (段階的に6,000トン/年に拡大)            販売先 中国及び東南アジア</p> <p>2 当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①取得を行う理由 定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 200万株(上限)</p> <p>④取得価額の総額 440百万円(上限)</p> <p>⑤取得する期間 平成18年6月12日から平成18年9月30日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,993	15,632	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,067	2,037	1.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,761	5,724	1.55	平成19年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,822	23,393	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 上表には信託借入金が含まれております。  
 3 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,847	712	163	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		324		119	
2 受取手形	※(7)	6,302		3,691	
3 売掛金	※(7)	9,403		9,092	
4 製品		2,412		2,451	
5 原材料		831		970	
6 仕掛品		1,245		1,361	
7 貯蔵品		45		52	
8 前渡金		425		387	
9 前払費用		75		65	
10 繰延税金資産		1,040		1,441	
11 短期貸付金	※(7)	13,829		13,553	
12 未収入金	※(7)	2,101		2,313	
13 預け金		1,825		2,471	
14 その他		58		169	
貸倒引当金		△108		△74	
流動資産合計			39,812		38,066
			43.9		41.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※(1)	4,125		4,134	
(2) 構築物	(2)	233		224	
(3) 機械装置		4,096		3,889	
(4) 車両運搬具		11		12	
(5) 工具器具備品		176		169	
(6) 土地	※(4)	17,599		17,395	
(7) 信託固定資産	※(3)	9,634		9,334	
(8) 建設仮勘定	(4)	170		262	
有形固定資産合計		36,047	(39.7)	35,423	(38.7)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		7		3	
(2) ソフトウェア		161		352	
(3) その他		43		47	
無形固定資産合計		213	(0.2)	403	(0.4)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※(2)	5,081		8,158	
(2) 関係会社株式		1,984		5,385	
(3) 関係会社出資金		159		383	
(4) 従業員長期貸付金		43		33	
(5) 関係会社長期貸付金		2,574		1,250	
(6) 繰延税金資産		4,154		1,761	
(7) その他		940		940	
貸倒引当金		△248		△241	
投資その他の資産合計		14,690	(16.2)	17,671	(19.3)
固定資産合計			50,951		53,498
資産合計			90,763	100	91,565
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※(7)	604		122	
2 買掛金	※(7)	13,222		13,628	
3 短期借入金	※(8)	15,869		16,522	
4 信託短期借入金		120		120	
5 未払金		20		83	
6 未払費用		907		838	
7 未払法人税等		106		59	
8 未払消費税等		213		110	
9 前受金		37		67	
10 預り金		356		277	
11 前受収益		15		6	
12 賞与引当金		418		401	
13 その他		32		29	
流動負債合計			31,924	35.1	32,268
II 固定負債					
1 長期借入金		7,069		5,299	
2 信託長期借入金		470		350	
3 再評価に係る繰延税金負債		6,496		6,789	
4 退職給付引当金		830		758	
5 信託長期預り金		6,188		6,352	
6 長期前受賃料		1,312		1,148	
7 その他		383		375	
固定負債合計			22,749	25.1	21,072
負債合計			54,674	60.2	53,341

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※(5)	15,074	16.6	15,074	16.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,457		5,539	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		3,000		3,000	
資本剰余金合計		8,457	9.3	8,539	9.3
III 利益剰余金					
当期末処分利益		2,887	3.2	3,403	3.7
IV 土地再評価差額金	※(4)	9,489	10.5	9,074	9.9
V その他有価証券 評価差額金		1,273	1.4	3,100	3.4
VI 自己株式	※(6)	△1,093	△1.2	△969	△1.1
資本合計		36,088	39.8	38,223	41.7
負債及び資本合計		90,763	100	91,565	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※(3)		48,733	100		47,779	100
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,751			2,412		
2 当期製品製造原価		17,858			18,551		
3 製品仕入高	※(3)	22,489			22,388		
4 材料売上原価		154			161		
5 不動産賃貸費用		587			584		
合計		43,841			44,097		
6 他勘定振替高	※(2)	184			148		
7 製品期末たな卸高		2,412	41,244	84.6	2,451	41,497	86.9
売上総利益			7,489	15.4		6,281	13.1
III 販売費及び一般管理費	※(1)						
1 販売手数料		32			41		
2 運送費		911			766		
3 荷造費		270			157		
4 貸倒引当金繰入額		13			11		
5 役員報酬		151			186		
6 従業員給与		711			650		
7 賞与及び諸手当		531			581		
8 賞与引当金繰入額		190			207		
9 法定福利費		212			193		
10 福利施設費及び厚生費		136			137		
11 退職給付引当金繰入額		255			243		
12 租税公課		130			108		
13 旅費交通費		210			213		
14 事務用消耗品費		20			17		
15 交際費		110			104		
16 研究費		224			244		
17 広告宣伝費		41			50		
18 賃借料		226			198		
19 通信費		45			37		
20 減価償却費		76			66		
21 雑費		358	4,846	10.0	339	4,558	9.5
営業利益			2,642	5.4		1,723	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※(3)	310		273	
2 受取配当金		146		194	
3 賃貸料	※(3)	167		169	
4 その他		140	766	232	870
			1.6		1.8
V 営業外費用					
1 支払利息		552		493	
2 賃貸費用		65		70	
3 その他		554	1,172	327	891
			2.4		1.8
経常利益			2,235		1,702
			4.6		3.6
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		460		—	
2 関係会社株式売却益	※(3)	153		39	
3 償却債権取立益		41	655	—	39
			1.3		0.1
VII 特別損失					
1 役員退任慰労金		9		7	
2 土地売却損		988		12	
3 減損損失	※(4)	—		164	
4 関係会社株式評価損		29		—	
5 ゴルフ会員権評価損		43		—	
6 ゴルフ会員権売却損		—		8	
7 関係会社貸倒引当金 繰入額		81	1,152	—	193
			2.4		0.4
税引前当期純利益			1,738		1,549
			3.5		3.3
法人税、住民税 及び事業税		25		24	
法人税等調整額		769	794	692	716
			1.6		1.6
当期純利益			944		832
			1.9		1.7
前期繰越利益			758		2,498
土地再評価差額金取崩額			1,185		72
当期未処分利益			2,887		3,403

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※(3)	11,017	62.1	12,043	64.5
II 労務費		3,051	17.2	3,206	17.2
III 経費		3,673	20.7	3,417	18.3
(うち減価償却費)		(874)		(832)	
(うち外注加工費)		(1,083)		(992)	
当期総製造費用		17,742	100.0	18,667	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,360		1,245	
合計		19,103		19,912	
期末仕掛品たな卸高		1,245		1,361	
当期製品製造原価		17,858		18,551	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,887		3,403
II 利益処分額					
配当金			388		390
III 次期繰越利益			2,498		3,012

(注) 日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～50年 機械装置 8～15年</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。	3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が164百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「ソフトウェア」の金額は33百万円であります。</p> <p>2 当事業年度から、「長期貸付金」は金額が資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の長期貸付金は1百万円であります。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 23,140百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,147百万円
※(2) 担保	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,422百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,247百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地、建物6,334百万円を長期借入金1,030百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券1,889百万円を長期借入金632百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物139百万円を長期預り金127百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,190百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金1,475百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地、建物4,165百万円を長期借入金300百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券3,063百万円を長期借入金176百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物135百万円を長期預り金117百万円の担保に供しております。</p>
※(3) 信託固定資産	内訳は次のとおりであります。 建物 6,690百万円 構築物 74 土地 2,869 計 9,634	内訳は次のとおりであります。 建物 6,395百万円 構築物 69 土地 2,869 計 9,334
※(4) 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出            再評価を行った年月日            平成14年3月31日            再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額            △2,411百万円            (うち信託固定資産 △526百万円)</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出            再評価を行った年月日            平成14年3月31日            再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額            △3,583百万円            (うち信託固定資産 △841百万円)</p>
※(5) 資本金	<p>授権株数            普通株式 200,000,000株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。            発行済株式総数            普通株式 162,682,420株</p>	<p>授権株数            普通株式 400,000,000株            発行済株式総数            普通株式 162,682,420株</p>

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※(6) 自己株式の保有数	普通株式 7,191,705株	普通株式 6,333,679株
偶発債務	保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード ㈱の銀行借入に対する保証予約の金額 56百万円	保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード ㈱の銀行借入に対する保証予約の金額 16百万円
受取手形割引高	受取手形割引高 1,500百万円	受取手形割引高 1,500百万円
※(7) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 826百万円 売掛金 1,155 短期貸付金 13,829 未収入金 1,828 支払手形 131 買掛金 6,949	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 915百万円 売掛金 1,133 短期貸付金 13,553 未収入金 1,999 支払手形 72 買掛金 7,226
※(8) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 2,000百万円 貸出実行残高 229 差引額 1,770	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 3,500百万円 貸出実行残高 2,507 差引額 992
欠損てん補	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 4,462百万円 利益準備金 2,366 計 6,829	
配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,273百万円であり、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は3,100百万円であり、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
※(1) 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 474百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 567百万円															
※(2) 他勘定振替高	払出 営業外費用へ たな卸資産評価損 31百万円 製品処分損 68 その他 69 その他 15 <hr/> 計 184	払出 営業外費用へ 製品処分損 61百万円 その他 31 その他 55 <hr/> 計 148															
※(3) 関係会社との取引に 係る注記	売上高 3,349百万円 仕入高 製品 17,421 材料他 1,031 営業外収益 受取利息 287 賃貸料 140 特別利益 関係会社株式売却益 153	売上高 5,304百万円 仕入高 製品 19,833 材料他 1,056 営業外収益 受取利息 252 賃貸料 142															
※(4) 減損損失		<p>当社は、管理会計上で収支を把握して いる事業グループを単位としグルー ピングを行い、その他に、賃貸用資産 及び遊休地については個別の資産グ ループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 玉城町</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州 市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使 用見込もないため、当該資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し減損損失 (164百万円)として特別損失に計上し ました。その内訳は、建物14百万円、 機械装置0百万円、土地146百万円、そ の他3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能見込額は正味売却価額 としており、固定資産税評価額を基に 算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県度会郡 玉城町	遊休	土地、建物等	茨城県石岡市	遊休	土地、建物等	茨城県土浦市	遊休	土地、建物等	福岡県北九州 市	遊休	土地、建物等
場所	用途	種類															
三重県度会郡 玉城町	遊休	土地、建物等															
茨城県石岡市	遊休	土地、建物等															
茨城県土浦市	遊休	土地、建物等															
福岡県北九州 市	遊休	土地、建物等															

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	265	減価償却 累計額 相当額	193	期末残高 相当額	72	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	100	減価償却 累計額 相当額	65	期末残高 相当額	34
		工具器具備品 (百万円)																
取得価額 相当額	265																	
減価償却 累計額 相当額	193																	
期末残高 相当額	72																	
	工具器具備品 (百万円)																	
取得価額 相当額	100																	
減価償却 累計額 相当額	65																	
期末残高 相当額	34																	
	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。</p>	1年以内	42百万円	1年超	30	合計	72	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。</p>	1年以内	14百万円	1年超	20	合計	34				
1年以内	42百万円																	
1年超	30																	
合計	72																	
1年以内	14百万円																	
1年超	20																	
合計	34																	
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43								
支払リース料	56百万円																	
減価償却費相当額	56																	
支払リース料	43百万円																	
減価償却費相当額	43																	
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略 しております。																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金損金算入限度 超過額
	170百万円		163百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	802		1,226
	その他		その他
	68		52
	計		計
	1,040		1,441
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	313百万円		310百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	1,133		1,133
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	36		36
	繰越欠損金		繰越欠損金
	4,687		3,556
	その他		その他
	89		121
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△872		△2,122
	小計		小計
	5,387		3,035
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,232		△1,273
	計		計
	4,154		1,761
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,194		3,202
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	△872百万円		△2,122百万円
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	872		2,122
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	—		—
	差引 繰延税金資産純額		差引 繰延税金資産純額
	5,194		3,202
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	△6,496百万円		△6,789百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.64%		40.64%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	2.69		2.91
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△0.44		△1.52
	住民税等均等割		住民税等均等割
	1.44		1.58
	税率変更の影響		減損損失
	—		2.64
	その他		その他
	1.37		0.02
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		税効果会計適用後の法人税等 の負担率
	45.70%		46.27%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	232.10円	244.48円
1株当たり当期純利益	6.01円	5.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.01円	5.34円

(注) 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	944百万円	832百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	944百万円	832百万円
普通株式の期中平均株式数	157,115,668株	155,636,317株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	45,487株	308,565株
(うち新株予約権)	45,487株	308,565株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>①経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化繊股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合弁事業につき基本合意に達し、合弁契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製網海外事業投資(株) (平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資) への共同出資を通じて、東京製網海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年6月3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>②新会社の概要</p> <p>名称 東京製網(常州)有限公司            代表者 董事長 田端 武紘            所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号            登録資本金 6,065百万円            出資持分 東京製網海外事業投資(株)の100%出資            生産規模 年間18,000トン</p> <p>東京製網海外事業投資(株)の概要(当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製網海外事業投資株式会社            代表者 取締役社長 田端 武紘            所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号</p> <p>登録資本金 6,100百万円            出資比率 東京製網(株)(52.1%)            新日本製鐵(株)(39.7%)            (株)メタルワン(8.2%)</p> <p>議決権比率 東京製網(株)(73.8%)            新日本製鐵(株)(14.6%)            (株)メタルワン(11.6%)</p>	<p>1 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、ベトナム ビンズオン省にエレベーターロープの製造を目的とした現地法人設立を決議し、平成18年6月12日に設立認可を受けております。設立する会社の概要は次の通りであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製網ベトナム有限責任会社 (ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業)</p> <p>所在地 ベトナム ビンズオン省 ベトナム・シンガポール工業団地II</p> <p>登録資本金 600万米ドル            出資持分 当社の100%出資            生産規模 設立当初2,400トン/年 (段階的に6,000トン/年に拡大)            販売先 中国及び東南アジア</p> <p>2 当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①取得を行う理由 定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 200万株(上限)</p> <p>④取得価額の総額 440百万円(上限)</p> <p>⑤取得する期間 平成18年6月12日から平成18年9月30日まで</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905	1,630
三井トラスト・ホールディングス(株)	488,526	840
(株)常陽銀行	963,134	799
(株)三井住友フィナンシャルグループ	509	661
(株)みずほフィナンシャルグループ	551	530
新日本製鐵(株)	1,010,249	460
横浜ゴム(株)	725,746	444
三菱商事(株)	133,639	358
東洋ゴム工業(株)	537,675	276
住友重機械工業(株)	208,000	235
住友ゴム工業(株)	136,069	209
旭ダイヤモンド工業(株)	140,000	157
ニチモウ(株)	515,000	156
その他45銘柄	2,866,502	1,397
計	7,726,506	8,158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,749	270	81 (14)	8,939	4,804	246	4,134
構築物	1,118	19	11 (3)	1,126	901	26	224
機械装置	19,301	457	208 (0)	19,550	15,661	635	3,889
車両運搬具	100	5	—	106	93	4	12
工具器具備品	990	45	3 (0)	1,032	863	51	169
土地	17,599	0	204 (146)	17,395	—	—	17,395
信託固定資産	11,157	—	—	11,157	1,823	299	9,334
建設仮勘定	170	891	799	262	—	—	262
有形固定資産計	59,188	1,691	1,308 (164)	59,570	24,147	1,264	35,423
無形固定資産							
特許権	74	—	20	54	50	4	3
ソフトウェア	230	322	150	403	50	19	352
その他	53	7	0	60	13	3	47
無形固定資産計	357	330	170	517	113	28	403
長期前払費用	55	20	7	69	40	19	28
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,188	—	—	8,188	1,793	294	6,395
構築物	99	—	—	99	29	4	69
土地	2,869	—	—	2,869	—	—	2,869
計	11,157	—	—	11,157	1,823	299	9,334

2	当期増加額の主なものは、次のとおりであります。			
	建物	土浦工場	変電所設備	142百万円
	機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備	333
		堺工場	鋼索鋼線製造設備	108
	ソフトウェア		鋼索鋼線統合システム	185
3	当期減少額の主なものは、次のとおりであります。			
	土地	旧小倉工場	組合事務所跡地	58百万円
4	当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。			
5	長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。			
6	当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。			
	不動産賃貸費用			336百万円
	販売費及び 一般管理費	(減価償却費)		66
	〃	(その他)		19
	製造費用	(減価償却費)		832
	〃	(その他)		18
	営業外費用	(賃貸固定資産関係)		26
	〃	(その他)		10
	計			1,311

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,074	—	—	15,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(162,682,420)	( — )	( — )	(162,682,420)
	普通株式 (百万円)	15,074	—	—	15,074
	計 (株)	(162,682,420)	( — )	( — )	(162,682,420)
	計 (百万円)	15,074	—	—	15,074
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,447	—	—	5,447
	株式交換差益 (注) 2 (百万円)	9	82	—	92
	その他資本剰余金 (百万円)				
	資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	3,000	—	—	3,000
計 (百万円)	8,457	82	—	8,539	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金 (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式は6,333,679株であります。

2 資本準備金の当期増加額は、株式交換に伴う自己株式の交付により生じたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	356	11	4	47	315
賞与引当金	418	401	418	—	401

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、主に洗替処理に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金の種類	当座預金	21
	普通預金	95
	別段預金	2
	計	118
合計		119

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)東網ワイヤロープ西日本	620
マツモト網販(株)	210
(株)明商	130
三友商事(株)	124
北海道トーコー(株)	118
その他	2,488
合計	3,691

受取手形の期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	972 (556)	907 (579)	1,051 (300)	523 (65)	229	8	—	3,691 (1,500)

(注) ( )内は割引手形を示しており、外書きであります。



## (c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
横浜ゴム㈱	701
住友ゴム工業㈱	690
東洋ゴム工業㈱	594
㈱東網ワイヤロープ東日本	385
㈱山文	277
その他	6,441
合計	9,092

## 売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
9,403	49,968	59,371	50,279	84.7	9,092	67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

## (d) たな卸資産

摘要	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,479	704	838	40	3,062
堺工場	683	265	522	12	1,484
本社	289	—	—	—	289
合計	2,451	970	1,361	52	4,835

(注) 本社のたな卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものです。

(e) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
東京製綱スチールコード(株)	10,479
東綱商事(株)	1,041
トーコーテクノ(株)	680
東綱橋梁(株)	450
赤穂ロープ(株)	345
その他	558
合計	13,553

b 固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京製綱海外事業投資(株)	3,180
東京製綱スチールコード(株)	634
東綱橋梁(株)	400
(株)新洋	240
東京製綱繊維ロープ(株)	205
その他	725
合計	5,385

c 流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
北海道トーコー(株)	72
関西工業(株)	45
その他	5
合計	122

支払手形の期日内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	40	53	18	10	122

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京製綱スチールコード(株)	6,161
(株)メタルワン	1,361
日鐵商事(株)	919
(株)東綱機械製作所	565
三井物産(株)	547
その他	4,073
合計	13,628

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,807
(株)常陽銀行	3,670
(株)みずほコーポレート銀行	2,990
(株)三井住友銀行	1,380
三菱UFJ信託銀行(株)	1,302
その他(金融機関3行、生命保険会社4社、関係会社1社)	2,373
合計	16,522

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
日本政策投資銀行	1,024
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
住友信託銀行(株)	500
その他(金融機関2行、生命保険会社4社)	375
合計	5,299

(b) 再評価に係る繰延税金負債

当科目の内容につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(税効果会計関係)をご参照下さい。

(c) 信託長期預り金

内容	金額(百万円)
建設協力金及び敷金	6,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tokyoropeco.jp/">http://www.tokyoropeco.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成17年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第206期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)を平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書(株式交換による完全子会社化)を平成17年11月15日関東財務局長に提出

#### (5) 半期報告書

事業年度 第207期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)を平成18年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 園 マ リ ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 園 マ リ ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京製綱株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第207期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

